

# 平成15年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

（URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 宮 前 省 三

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏 名 宮 武 真 人 TEL(084)920-0050

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

平成14年11月15日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

広島県

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

### （1）連結経営成績（金額は百万円未満切捨て）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	77,890	7.5	3,962	116.2	4,192	94.4
13年9月中間期	72,477	11.1	1,833		2,156	160.4
14年3月期	161,353		7,615		8,288	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,997	113.6	30.26	
13年9月中間期	935		14.16	
14年3月期	3,721		56.34	

（注） 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 0 百万円 14年3月期 1 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 66,016,550 株 13年9月中間期 66,064,534 株 14年3月期 66,052,318 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### （2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	261,479	201,414	77.0	3,051.91
13年9月中間期	272,284	210,598	77.3	3,188.94
14年3月期	273,994	201,869	73.7	3,056.78

（注） 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 65,996,350 株 13年9月中間期 66,040,478 株 14年3月期 66,039,914 株

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	12,173	1,092	2,846	19,443
13年9月中間期	10,391	5,158	7,218	44,739
14年3月期	5,388	8,829	7,416	35,556

### （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）1 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	172,500	10,100	4,700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 71 円 22 銭

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 8 社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の 4 事業を行っております。

### 【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司(子会社)に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)(子会社)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司(子会社)との取引関係はありません。

### 【商業印刷事業】

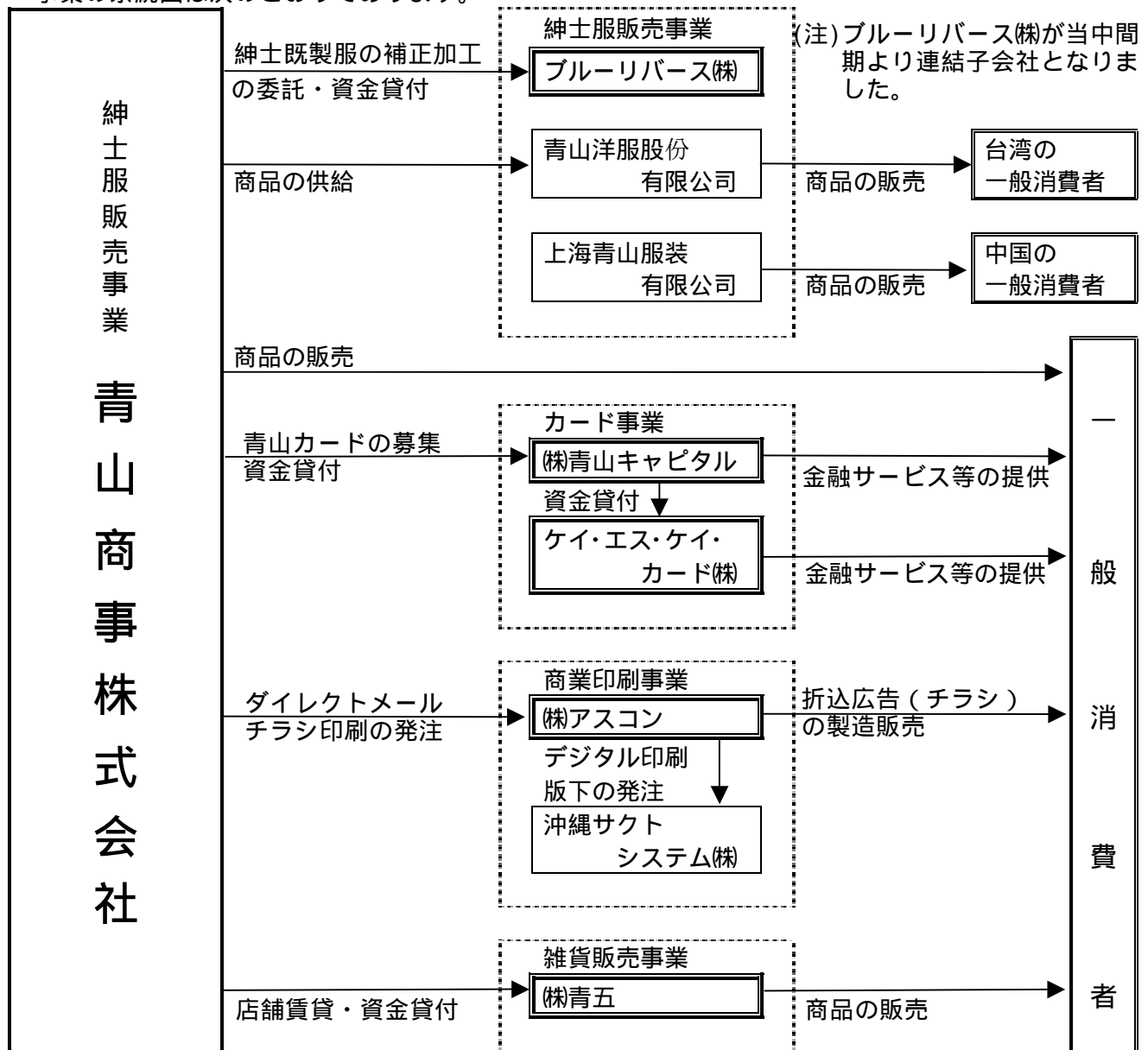
(株)アスコン(子会社)及び沖縄サクトシステム(株)(子会社)へは、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を委託しております。

### 【カード事業】

(株)青山キャピタル(子会社)及びケイ・エス・ケイ・カード(株)(子会社)が行っております。

### 【雑貨販売事業】

(株)青五(子会社)が100円ショップを展開しております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



□ : 提出会社    □ (double line) : 連結対象の子会社    □ : 子会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として、成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変遷していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズに応える仕組み作りを怠らず、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、中間配当制度はありますが、売上高に季節的な変動がありますので、配当金は、年一回、期末にお支払いさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

## 3. 会社の対処すべき課題

中核事業であります紳士服販売事業において、リストラ、少子高齢化により、スーツ需要が減少傾向にあるなか、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織・人材の育成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図ります。

### (1) 紳士服販売事業の収益力の強化

スーツ事業におきましては、「洋服の青山」、「青山スーツ工房」、新業態の「ザ・スーツカンパニー」を中心に、お客様の最大のご満足を最小のコストで提供することを目的に、仕入から販売までの仕組みを抜本的に見直し、マーケット対応力とローコストオペレーション力を備えたビジネスモデルへの変革を図ります。

昨年に導入しましたCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を活用し、マーケティング、セールスプロモーション、マーチャンダイジングの精度と効率をより高めるなど改革を加速してまいります。

一方、第二の柱と位置づけるキャラジャ事業では、収益構造の抜本的な改革に向け、店舗の収益力向上について徹底的に検証し、整理、統合が必要な場合は、スピードをもって対処してまいります。

### (2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体としての経営効率向上を目指してまいります。

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各事業分野ごとに魅力ある業態やシステムの開発に取り組む一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるカード事業については、積極的な事業展開を行ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 〈当中間期の概況〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
平成14年9月中間期	77,890	3,962	4,192	1,997	30.26
平成13年9月中間期	72,477	1,833	2,156	935	14.16
伸 率(%)	7.5	116.2	94.4	113.6	113.8

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、全体として底入れの兆しが見られたものの、民間設備投資が減少し、高水準の失業率が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましても、お客様の購買行動も依然として慎重であったことなどにより、厳しい状況が続きました。

売上高は、各事業すべてにおいて前年同期を上回り、前年同期に比べ 54 億 13 百万円増加しました。

紳士服販売事業では、客単価が低下する中、あらゆる販促手段を用いて、来店客数を増加させ、前年実績を確保する戦略が実を結びました。

カード事業では、営業貸付金の順調な伸びを背景に増加いたしました。

雑貨販売事業では、新規出店及び既存店の伸びに支えられ増収となりました。

商業印刷事業におきましても、新規顧客の獲得に注力するとともに、販売促進に対する企画、提案を積極的に推進したことにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ 21 億 29 百万円増加いたしました。

特にカード事業においては、前期は損失( 6 億 60 百万円)を計上していましたが、今期は、営業貸付金の増加により利益( 4 億 94 百万円)を計上しております。

また、紳士服販売事業を始め各事業ともコストダウンや経費の効率的使用に努め、営業利益が増加いたしました。

経常利益は、41 億 92 百万円(前年同期比 20 億 35 百万円増)、中間純利益は、19 億 97 百万円(前年同期比 10 億 62 百万円増)となりました。

営業外損益では、前年同期と比較して、大きな変動はありません。

特別損益では、紳士服販売事業における店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損及びポイント引当金の過年度相当分といたしまして 10 億 93 百万円を計上いたしましたが、これらを吸収して当初予想利益を上回ることができました。

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、過年度相当分は特別損失に、当中間期増加分は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間期より売上高並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 9 億 87 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 10 億 96 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 1 億 8 百万

円減少し、税引前中間純利益は 12 億 2 百万円減少しております。

従来、持分法適用会社でありましたブルーリバーズ(株)は、当社の所有割合が増加(20%から50%)したこと等により支配することとなったため、当中間期より連結対象会社に加えております。

## (2)業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは以下の要因により通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が、翌上半期にずれ込む。

前期における法人税等の支払いが、翌上半期になる。

この傾向は、当中間期についても変わりはありません。

## 2. 当中間期のセグメント別の概況

### 《事業別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間期	前年 中間期	増減	伸率 (%)	当中間期	前年 中間期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	64,265	61,820	2,445	4.0	2,750	2,150	600	27.9
商業印刷	4,083	3,896	187	4.8	93	55	38	69.2
カード	2,927	1,421	1,506	106.0	494	660	1,154	-
雑貨販売	7,878	6,641	1,237	18.6	362	218	143	65.8
消去又は全社	(1,264)	(1,301)	37	2.8	261	68	192	-
合計	77,890	72,477	5,413	7.5	3,962	1,833	2,129	116.2

### 【紳士服販売事業】

#### スーツ事業

当部門の売上高は、570 億 44 百万円（前年同期比 3.9 %増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、期初より客数増加による既存店売上の回復を目指し、「究極の5点セットセール」等の積極的な販促を実施するとともに、顧客データを活用したお客様の定着化のための対象層別DM等のきめ細かなマーケティング戦略等を実施いたしました。

この結果、お客様の低価格志向や業態を越えた競争の激化等で、スーツ事業では客単価は前年同期比 2.2 %の減少となりましたが、来店客数が前年同期比 1.6 %の増加となり、既存店売上高は前年同期比 0.6 %の減少にとどまりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、23,950 円（前年同期比 10.1 %減）となりましたが、スーツの販売着数は営業努力の結果、上期のスーツ販売着数としては過去最高の906 千着（前年同期比 10.9 %増）の実績をあげました。

また、スーツの仕入単価の引下げ努力等により売上高総利益率が改善したことから広告宣伝費を中心とした販売費の増加を吸収し、営業利益は前年比増加いたしました。

#### キャラジャ事業

当部門の売上高は、72 億 21 百万円（前年同期比 4.6 %増）となりました。

収益構造の抜本的改革に向け、非効率な11店舗を閉鎖いたしました。

さらに、同業他社との差別化や収益力の強化を図るため、商品構成の見直しに着手するとともに、お客様の視点に立った売場づくりを実施いたしました。

なお、紳士服販売事業にかかる店舗の出退店の状況は、添付資料の37～38ページをご参照ください。

**【商業印刷事業】**

印刷業界は、景気後退感が強まる中で企業は広告費を抑制する傾向にあり、需要が全般的に減少いたしました。

主要原材料であります用紙価格は、若干の下落傾向にあったとはいえ、受注価格の下落等厳しい経営環境でありました。

このような状況のなか、販売促進に対する企画提案、情報関連機器の活用によるお客様の原稿作成作業軽減等の提案を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は、40 億 83 百万円（前年同期比 4.8 %増）、営業利益は、93 百万円（前年同期比 69.2 %増）となりました。

**【カード事業】**

引き続き「AOYAMAカード」会員の募集に努めるとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、当中間期の有効会員数は211万人となりました。

（単位：万人）

	前中間期 平成13年8月31日現在	前期末 平成14年2月28日現在	当中間期 平成14年8月31日現在
有効会員数	168	190	211

また、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

（単位：百万円）

	前中間期 平成13年8月31日現在	前期末 平成14年2月28日現在	当中間期 平成14年8月31日現在
営業貸付金残高	15,310	21,633	29,111

この結果、売上高は、29 億 27 百万円（前年同期比 106.0 %増）、営業利益は、4 億 94 百万円（前期は 6 億 60 百万円の損失）となりました。

資金調達につきましては、全額親会社であります、青山商事(株)より調達しております。

**【雑貨販売事業】**

「ダイソー & アオヤマ 100 YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、デフレを追い風に更なる出店を続け、生活に密着した日用品ディスカウンターとしてお客様の中に定着しつつあります。

店舗展開におきましては、親会社であります、青山商事(株)の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設等による出店を進めてまいりました。

この結果、新たに17店舗を出店し、平成14年8月末では73店舗となりました。

雑貨販売事業の売上高は、78 億 78 百万円（前年同期比 18.6 %増）、営業利益は、3 億 62 百万円（前年同期比 65.8 %増）となりました。

100円ショップ業界は、今後とも出店ラッシュが続くとともに、お客様の100円ショップに対する選別眼、要求水準は一段と厳しいものになると予測されます。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

### 3. 通期の見通し

#### 〈連結業績見通し〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成15年3月期	172,500	9,900	10,100	4,700	71.22
平成14年3月期	161,353	7,615	8,288	3,721	56.34
伸 率(%)	6.9	30.0	21.9	26.3	26.4

#### 〈単体業績見通し〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成15年3月期	144,100	7,600	8,200	3,200	48.49
平成14年3月期	139,248	7,183	7,991	3,891	58.91
伸 率(%)	3.5	5.8	2.6	17.8	17.7

注 単体の既存店売上高前年比は、スーツ事業で下期101.0%、通期で100.7%、  
キャラジャ事業では下期92.5%、通期で90.9%を前提としています。

景気の先行きに不透明感が増し、消費環境は一層冷え込むものと見ざるを得ず、紳士服業界にとりましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境におきまして、当企業グループは中核事業であります「紳士服業態の強化」と「連結重視のグループ経営の実現」に取り組んでまいります。

#### 【紳士服販売事業】

特に紳士服販売事業における「洋服の青山」につきましては、当中間期に引き続き、既存店活性化のため、客数増加に主眼を置いた販促活動を展開します。

中核事業に資源を集中して、積極的なマーケティングと店舗戦略を展開することにより、停滞する市場を活性化させ、売上の伸長を図っていきます。

当期中のポイント使用見込額は22億円であります。ポイント使用時の処理は、従来売上値引として処理しておりましたが、ポイント引当金制度採用に伴い、当期より売上高並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

また、「キャラジャ」につきましては、収益構造の抜本的改革に向け、下期に不採算店20店舗程度の閉鎖を見込んでおります。

こうした取組により売上高は前期より48億52百万円増加の1,441億円(前期比3.5%増)を予想しております。

さらには、これまでの改革の取り組みで築いてきたローコスト・高効率運営を推し進めることにより、営業利益、経常利益段階では増収増益を見込んでおります。

#### 【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、営業貸付金の増加により、単年度黒字化を見込んでおります。

#### 【商業印刷事業】

企業の広告費抑制の中、印刷単価は下落しており、厳しい状況で推移するものと思われれます。

価格競争に対応した生産効率と販売促進に対する企画提案による差別化を図ることにより、厳しい状況下ではありますが、増収増益を計画しております。

#### 【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

業績は新規出店に伴う販管費の増加はあるものの、増収増益を見込んでおります。

今後は、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。

以上により、売上高は前期より 111 億 47 百万円増加の 1,725 億円（前期比 6.9 %増）、営業利益は 99 億円（前期比 30.0 %増）、経常利益は 101 億円（前期比 21.9 %増）、当期純利益は 47 億円（前期比 26.3 %増）を予想しております。

また、平成15年3月期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して、当初の予定通り、一株当たり35円とさせていただきます。

#### 4 . 財政状態

（単位：百万円）

	前年中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,391	12,173	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,158	1,092	8,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,218	2,846	7,416
換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	12,451	16,112	21,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,739	19,443	35,556

当中間期における、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ 161 億 12 百万円減少し、当中間期末には、194 億 43 百万円（前年同期比 56.5 %減）となりました。

当中間期における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、使用した資金は、121 億 73 百万円（前年同期は 103 億 91 百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益 26 億 7 百万円、減価償却費 22 億 65 百万円、当中間期より実施のポイント引当金 12 億 2 百万円及び売上債権の増加額 12 億 85 百万円等による増加に対し、たな卸資産の増加額 10 億 64 百万円、仕入債務の減少額 26 億 19 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 74 億 77 百万円、未払金の減少額 71 億 11 百万円（うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額 43 億 42 百万円）、及び法人税額等の支払額 21 億 30 百万円等による減少の結果であります。

##### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は 10 億 92 百万円（前年同期は 51 億 58 百万円の取得）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 27 億 87 百万円及び定期預金の預入・払戻に伴う使用資金（純額）5 億 9 百万円等に対し、有価証券・投資有価証券の売買に伴う取得資金（純額）25 億 9 百万円等の結果であります。

##### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は 28 億 46 百万円（前年同期は 72 億 18 百万円の使用）となりました。

配当金の支払い 23 億 11 百万円が主な要因であります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
		%			%			%	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	29,339			16,736			25,262		
2 受取手形及び売掛金	5,286			4,645			7,930		
3 有価証券	22,601			10,939			20,501		
4 たな卸資産	39,476			37,301			36,234		
5 営業貸付金	15,310			29,111			21,633		
6 その他	10,092			18,019			17,590		
貸倒引当金	374			529			429		
流動資産合計	121,731		44.7	116,224		44.4	128,723		47.0
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	38,287			37,923			39,144		
(2) 機械装置及び運搬具	451			260			285		
(3) 土地	38,200			18,420			18,504		
(4) その他	4,727	81,665	30.0	4,729	61,334	23.5	4,976	62,910	23.0
2 無形固定資産	1,039		0.4	1,024		0.4	1,038		0.4
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	3,561			10,116			9,150		
(2) 再評価に係る繰延税金資産				8,091			8,105		
(3) 敷金・保証金	47,722			46,745			47,707		
(4) 役員・従業員に対する保険積立金	12,540			11,984			11,341		
(5) その他	4,701			6,651			5,733		
貸倒引当金	713	67,812	24.9	704	82,885	31.7	731	81,307	29.6
固定資産合計	150,517		55.3	145,244		55.6	145,256		53.0
繰延資産	35		0.0	10		0.0	14		0.0
資産合計	272,284		100.0	261,479		100.0	273,994		100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	12,998			13,026			15,506		
2 短期借入金	4,347			2,240			2,630		
3 未払金	13,970			12,932			19,624		
4 未払法人税等	1,418			1,618			2,112		
5 賞与引当金	933			926			914		
6 その他	2,832			2,999			6,163		
流動負債合計	36,502	13.4		33,743	12.9		46,951	17.1	
固定負債									
1 社債	20,000			20,000			20,000		
2 長期借入金	1,030			890			960		
3 退職給付引当金	2,107			2,205			2,185		
4 役員退職慰労引当金	77			93			84		
5 ポイント引当金				1,202					
6 連結調整勘定	654			392			523		
7 その他	552			591			612		
固定負債合計	24,422	9.0		25,375	9.7		24,366	8.9	
負債合計	60,924	22.4		59,119	22.6		71,318	26.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分	760	0.3		945	0.4		806	0.3	
(資本の部)									
資本金	62,504	22.9					62,504	22.8	
資本準備金	62,324	22.9					62,324	22.7	
連結剰余金	87,844	32.3					90,630	33.1	
再評価差額金							11,505	4.2	
その他有価証券 評価差額金	3	0.0					13	0.0	
自己株式	2,071	0.8					2,072	0.7	
資本合計	210,598	77.3					201,869	73.7	
資本金				62,504	23.9				
資本剰余金				62,324	23.8				
利益剰余金				90,204	34.5				
土地再評価差額金				11,485	4.4				
その他有価証券 評価差額金				0	0.0				
自己株式				2,133	0.8				
資本合計				201,414	77.0				
負債、少数株主持分 及び資本合計	272,284	100.0		261,479	100.0		273,994	100.0	

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	72,477	100.0	%	77,890	100.0	%	161,353	100.0	%
売上原価	36,905	50.9		37,939	48.7		82,049	50.9	
売上総利益	35,571	49.1		39,950	51.3		79,303	49.1	
販売費及び一般管理費	33,738	46.6		35,988	46.2		71,688	44.4	
営業利益	1,833	2.5		3,962	5.1		7,615	4.7	
営業外収益									
1 受取利息	111			154			221		
2 受取配当金	5			4			10		
3 連結調整勘定償却額	130			135			261		
4 持分法による投資利益	0								
5 不動産賃貸収入	187			70			437		
6 その他	136	572	0.8	120	485	0.6	269	1,200	0.7
営業外費用									
1 支払利息	203			169			375		
2 社債発行費償却	17						35		
3 その他	27	248	0.3	86	255	0.3	117	528	0.3
経常利益		2,156	3.0		4,192	5.4		8,288	5.1
特別利益									
1 固定資産売却益	0			32			0		
2 投資有価証券売却益	40						40		
3 前期損益修正益	29						29		
4 その他		70	0.1		32	0.0		70	0.0
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	86			488			1,014		
2 投資有価証券評価損				26					
3 役員退職慰労金	52			7			52		
4 前期損益修正損	1						7		
5 過年度ポイント引当金繰入額				1,093					
6 その他	1	141	0.2		1,616	2.1	1	1,075	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,085	2.9		2,607	3.3		7,283	4.5
法人税、住民税 及び事業税	1,436			1,636			3,547		
法人税等調整額	299	1,136	1.6	1,166	469	0.6	193	3,353	2.1
少数株主利益		13	0.0		140	0.2		207	0.1
中間(当期)純利益		935	1.3		1,997	2.5		3,721	2.3

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		89,986				89,986
連結剰余金減少高						
1 配当金	2,328				2,328	
2 役員賞与	114				114	
3 自己株式消却額	634	3,077			634	3,077
中間(当期)純利益		935				3,721
連結剰余金中間期末(期末)残高		87,844				90,630
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			62,324	62,324		
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			0	0		
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高				62,324		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金金期首残高			90,630	90,630		
利益剰余金増加高						
中間純利益			1,997	1,997		
利益剰余金減少高						
1 配当金			2,311			
2 役員賞与			92			
3 自己株式消却額						
4 土地再評価差額金取崩額			20	2,424		
利益剰余金中間期末残高				90,204		

### 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,085	2,607	7,283
2 減価償却費	2,481	2,265	4,765
3 社債発行費償却	17		35
4 連結調整勘定償却	130	135	261
5 貸倒引当金の増減額(減少：)	107	72	179
6 賞与引当金の増減額(減少：)	5	12	14
7 退職給付引当金増減額 (減少：)	80	20	158
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	7	8	14
9 ポイント引当金の増加額		1,202	
10 受取利息及び受取配当金	116	159	232
11 持分法による投資損益	0		1
12 支払利息	203	169	375
13 投資有価証券評価損		26	
14 投資有価証券売却益			40
15 固定資産売却益	0	32	0
16 固定資産除却・売却損	86	488	1,014
17 売上債権の増減額(増加：)	2,725	1,285	3,418
18 営業貸付金の増減額(増加：)	7,987	7,477	14,310
19 たな卸資産の増減額(増加：)	329	1,064	2,912
20 仕入債務の増減額(減少：)	145	2,619	2,275
21 未払金の増減額(減少：)	5,675	7,111	151
22 未払消費税等の増減額(減少：)	178	189	21
23 役員賞与の支払額	114	92	114
24 その他	117	730	916
小計	6,996	9,992	465
25 利息及び配当金の受取額	149	125	216
26 利息の支払額	194	176	372
27 法人税等の支払額	3,350	2,130	4,767
営業活動による キャッシュ・フロー	10,391	12,173	5,388

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	12,899	9,493	26,838
2 有価証券の売却による収入	19,193	14,994	31,194
3 定期預金の預入による支出	1,166	674	1,359
4 定期預金の払戻による収入	1,281	165	1,392
5 有形固定資産の取得による支出	3,186	2,787	7,286
6 有形固定資産の売却による収入	195	116	61
7 無形固定資産の取得による支出	110	33	154
8 投資有価証券の取得による支出	1,010	2,992	7,627
9 投資有価証券の売却による収入	299	0	305
10 貸付による支出	244	385	2,131
11 貸付金の回収による収入	55	79	119
12 その他	2,753	83	3,494
投資活動による キャッシュ・フロー	5,158	1,092	8,829
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減	3,300	355	5,016
2 長期借入れによる収入	50	35	
3 長期借入金の返済による支出	105	140	125
4 自己株式の取得による支出	731	60	731
5 配当金の支払額	2,328	2,311	2,328
6 少数株主への配当金の支払額	13	13	13
7 その他	790		799
財務活動による キャッシュ・フロー	7,218	2,846	7,416
現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)	12,451	16,112	21,634
現金及び現金同等物の期首残高	57,190	35,556	57,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	44,739	19,443	35,556

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五、ケイ・エス・ケイ・カード(株)、ブルーリバース(株)

なお、従来持分法適用関連会社であったブルーリバース(株)は、同社株式を追加取得したため当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)

なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年6月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社

持分法適用関連会社 社

なお、従来持分法適用関連会社であったブルーリバース(株)は、同社株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。

持分法非適用非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)

なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年6月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)青山キャピタル、ケイ・エス・ケイ・カード(株)及び(株)青五の中間決算日は8月31日であります。従って、中間連結財務諸表の作成に当たっては、子会社中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産 商 品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原 材 料:移動平均法による原価法

貯 蔵 品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

その他 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 変動金利借入等

為替予約等 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



**【追加情報】**

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ポイント引当金の計上)

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、過年度相当分(10億93百万円)は特別損失に、当中間連結会計期間増加分は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より売上高並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は9億87百万円増加し、販売費及び一般管理費は10億96百万円増加し、営業利益及び経常利益は1億8百万円減少し、税金等調整前中間純利益は12億2百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,253 百万円	49,611 百万円	48,588 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。(単位：百万円)			

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建 物	592	585	585
土 地	525	409	409
計	1,118	995	995

担保付債務は次のとおりであります。(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
長 期 借 入 金	500	500	500

(中間連結損益計算書関係)

1.事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。

2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広 告 宣 伝 費	5,295	5,521	13,954
ポ イ ン ト 関 連 費 用		1,096	
給 料 手 当	8,133	8,218	17,148
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	151	130	287
賞 与 引 当 金 繰 入 額	899	883	877
退 職 給 付 費 用	169	170	339
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7	8	14
賃 借 料	8,294	8,486	16,941
減 価 償 却 費	2,186	2,186	4,558

3.固定資産売却益の内訳 (単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土 地	0	32	0

4.固定資産除却・売却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建 物 及 び 構 築 物	36	201	593
工 具 器 具 備 品	15	85	134
敷 金 ・ 保 証 金		200	183
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20	0	101
そ の 他	14	0	0
合 計	86	488	1,014

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	29,339	16,736	25,262
有価証券	22,601	10,939	20,501
計	51,940	27,676	45,763
預入期間が3か月を超える定期預金	202	792	283
償還期限が3か月を超える債券等	6,999	7,440	9,924
現金及び現金同等物	44,739	19,443	35,556

**(リース取引関係)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,468	7,501	7,415
減価償却累計額相当額	2,338	3,068	2,913
中間期末残高相当額	4,130	4,432	4,501

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	1,041	1,170	1,108
1年超	3,088	3,262	3,393
合計	4,130	4,432	4,501

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	544	610	1,128
減価償却費相当額	544	610	1,128

4. 償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )
1 株当たり純資産額 3,188円 94銭 1 株当たり中間純利益 14円 16銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、転換社債等の発行がないため記載していません。	1 株当たり純資産額 3,051円 91銭 1 株当たり中間純利益 30円 26銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載していません。	1 株当たり純資産額 3,056円 78銭 1 株当たり当期純利益 56円 34銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載していません。

## 6.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日） （単位：百万円）

	紳士服販売事業	商業印刷事業	カード事業	雑貨販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	61,820	2,594	1,421	6,641	72,477		72,477
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,301			1,301	(1,301)	
計	61,820	3,896	1,421	6,641	73,779	(1,301)	72,477
営業費用	59,669	3,840	2,081	6,422	72,014	(1,370)	70,644
営業利益又は営業損失( )	2,150	55	660	218	1,764	68	1,833

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含められた子会社の事業として、当中間連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） （単位：百万円）

	紳士服販売事業	商業印刷事業	カード事業	雑貨販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	64,265	2,818	2,927	7,878	77,890		77,890
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,264			1,264	(1,264)	
計	64,265	4,083	2,927	7,878	79,155	(1,264)	77,890
営業費用	61,514	3,989	2,433	7,516	75,454	(1,526)	73,928
営業利益	2,750	93	494	362	3,701	261	3,962

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- (4) 「追加情報」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理していましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より売上高並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 9 億 87 百万円増加し、営業費用は 10 億 96 百万円増加し、営業利益は 1 億 8 百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	139,248	5,561	3,516	13,027	161,353	-	161,353
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,339	-	-	3,339	(3,339)	-
計	139,248	8,900	3,516	13,027	164,693	(3,339)	161,353
営 業 費 用	132,117	8,469	4,219	12,534	157,341	(3,603)	153,737
営業利益又は営業損失( )	7,131	430	703	492	7,351	264	7,615

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含めた子会社の事業として、当連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

## 7.生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
商業印刷事業	3,487	3,829	8,205

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 製造原価によっております。  
 3. 消費税等は含まれておりません。

### 2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
商業印刷事業	2,639	2,757	5,557

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 消費税等は含まれておりません。

### 3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
紳士服販売事業	61,820	64,265	139,248
(うちキャラジャ)	( 6,903 )	( 7,221 )	( 16,499 )
商業印刷事業	2,594	2,818	5,561
カード事業	1,421	2,927	3,516
雑貨販売事業	6,641	7,878	13,027
合 計	72,477	77,890	161,353

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 消費税等は含まれておりません。

## 8. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成13年 9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	88	87	1
そ の 他	7,800	7,797	2
計	7,888	7,884	3

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 非 上 場 外 国 債 券	10,998 3,000	
計	13,998	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	404 2,503 300	
計	3,208	

当中間連結会計期間末（平成14年 9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	12,235	12,168	67
計	12,235	12,168	67
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	82	82	0
そ の 他			
計	82	82	0



2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 コマーシャル・ペーパー 無担保社債	5,496 1,299	
計	6,795	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	377 500	
計	878	

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	2,293	2,266	26
計	2,293	2,266	26
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	81	85	3
そ の 他	4,300	4,274	25
計	4,381	4,359	22

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 コマーシャル・ペーパー 無担保社債	6,927 12,095 1,299	
計	20,322	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	404 1,204	
計	1,608	

## 9. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社グループのうち、連結子会社1社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。